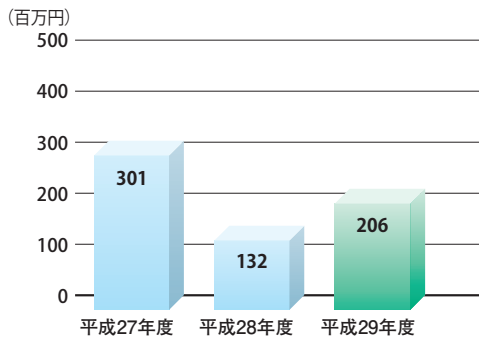


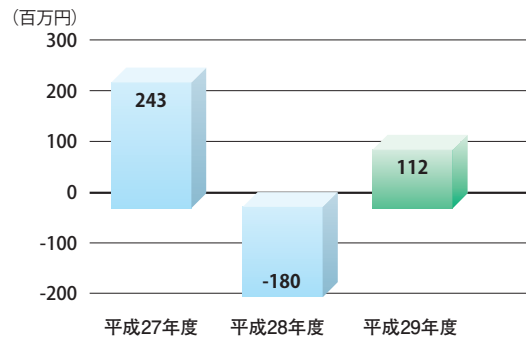
決算概況

経常利益



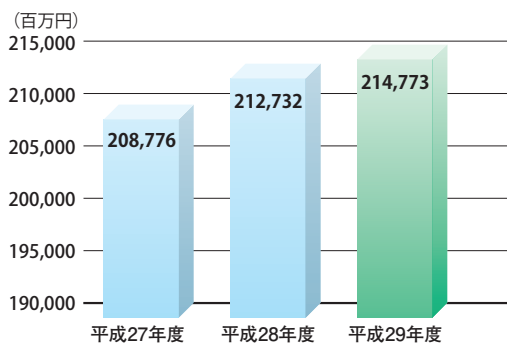
経常利益は、経常収益から経常費用を差し引いた利益です。
平成29年度は、資金運用収益は減少したものの、貸倒引当金の戻入益や株式等売却益の計上などを行ったこと、経費を削減できたことなどから、前期から7千3百万円増加して2億6百万円となりました。

当期純利益



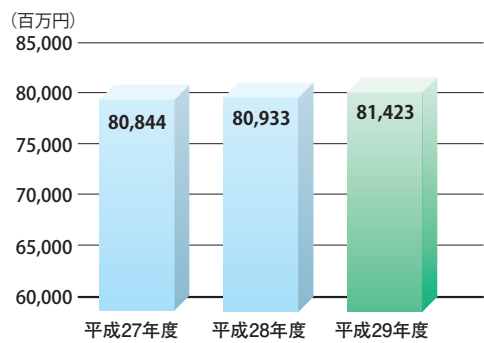
当期純利益は、経常利益に特別損益や法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。
平成29年度は、当期純利益112百万円を計上しました。

預金残高



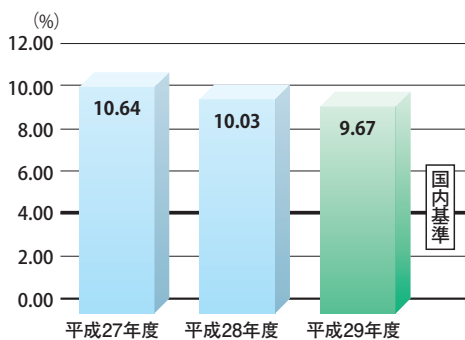
預金残高は、年金受給者をはじめとした個人預金が増加に推移しました。平成29年度は前期より20億4千1百万円増加し、2,147億7千3百万円となりました。

貸出金残高



貸出金残高は、建設資金や太陽光発電設備資金などが伸びました。平成29年度は前期より4億8千9百万円増加し、814億2千3百万円となりました。

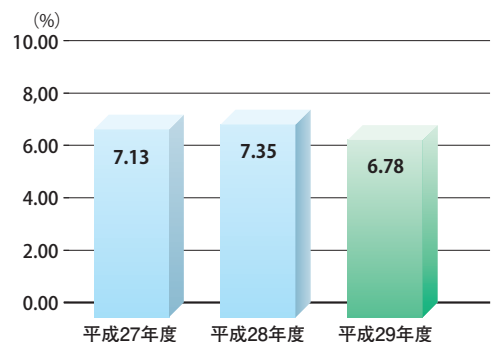
自己資本比率



自己資本比率とは、金融機関の健全性を表す指標で、損失が発生する可能性のある資産に対する自己資本の割合のことです。国内のみで営業する金融機関の場合、4%以上の比率を維持することが法律で定められています。

当組合の自己資本比率は9.67%であり国内基準の2倍以上の水準ですので、高い健全性を確保しているといえます。

不良債権比率



平成29年度の金融再生法に基づく開示債権の不良債権比率は6.78%で、前期より0.57ポイント低下(改善)しました。なお、不良債権のうち83.1%は担保・保証や貸倒引当金等によって保全されています。

また、不良債権額から保全額を差し引いた実質的な不良債権は貸出債権全体の1.15%であり、十分保全されています。